

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人島根大学

1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献すると共に、特定分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、高校生の学修意欲向上に向けたシンポジウムを実施しているほか、地域資料リポジトリを整備して情報発信を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 高大接続事業「しまだい塾」として、高校生が大学生とのグループワーキングを通じて大学の魅力に触れる機会を提供するための「授業大学」、高校生が大学教員や大学生からのアドバイスを受けながら各自のテーマについて課題意識を深め、研究論文を作成するための「島大キャンパスアカデミー」、高校生が大学生と共に地域の未来について考える対話型のシンポジウムである「キックオフシンポジウム」を実施している。（ユニット「高大接続システムの構築による入試の改革と展開」に関する取組）
- 新学部である人間科学部の設置に向け、当該学部事務部設置までの移行業務及び入試などの新生受入業務を円滑に進めるため、人間科学部事務準備室を設置しているほか、これまでの設置準備室の体制を見直して人間科学部設置室を設置している。さらに、人間科学部設置検討WG、入試・広報WG及び教務WGを設置して、新入学生受入の準備を進めている。また、当該設置室体制での業務を推進し、高校訪問をはじめ、新聞広告や動画作成、CM放送等のメディアを使った広報活動を実施しており、一般入試前期日程で4.3倍、後期日程で86.2倍の志願者を獲得している。（ユニット「組織見直しによる機能強化の取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 年度計画を著しく上回る目標の達成

年度計画【57-1】に関して、業績連動型年俸制の適用者は101名となっており、年度計画に掲げる目標である「70名」を著しく上回っていると認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 障害を理由とする差別の解消の推進

「国立大学法人島根大学における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する規則」を制定・施行しており、障がい学生支援室を設置して専任教員を配置し、指導教員との連携体制を整備しているほか、学生に対してノートテイクや手話等についての研修を開催し、学生サポーターを養成することで、障害のある学生に対する支援体制の強化に取り組んでいる。また、全教職員に対してe-learning「障害者差別解消法の理解推進について」を実施し、終了時には確認テストを行うなど、全学的な障害者差別解消法への理解の醸成を図っている。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす確率が高い事例が発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 高校生の学修意欲向上に向けたシンポジウムの実施

高大接続事業「しまだい塾」のキックオフ事業として、地域の未来づくりに関わりたいと考える意欲的な高校生と大学生による対話を軸にしたシンポジウムを国立大学協会及び島根県雲南市と共催し、県内の教育関係者や地域住民534名が参加している。グループワークや地域住民も含めた参加者による意見交換により、大学生や地域住民と一体となって地域や自らの将来について考える機会を、高校生に提供している。

○ 地域資料リポジトリによる情報発信

島根県内の行政機関等の各種団体が発行している、広報資料や報告書、統計書等の文書等を電子的な形態にて集約・保存し、インターネット上に公開する「しまね地域資料リポジトリ (GO-GURa)」の運用を全国に先駆けて開始しており、集約した資料は、地域志向の教育研究においても活用している。当該リポジトリには島根県内11自治体を含む18団体の資料2,856点が登録されており、636アクセス、4,314ダウンロードの実績があげられている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 地域病院と連携した臨床研究及び治験の推進

臨床研究及び治験の推進を図るため、研究者を対象とした統計学的手法、計画書策定等に係る支援を行い研究精度の向上に取り組むとともに、島根県立中央病院と連携して治験を実施する「しまね治験ネット」を活用した治験を開始したことにより、新規治験契約件数が13件（対前年度比44.4%増）となっている。

○ 医師主導臨床研究の推進

日本人肺がん患者を対象とした大規模な前向き研究として、肺がん患者の血栓塞栓症に関する医師主導臨床研究「肺がん患者の血栓塞栓症発症率の観察研究ならびに静脈血栓塞栓症に対する新規第Xa因子阻害薬エドキサバンの有効性と安全性に関する検討」を開始している。平成28年度末現在で、参加申込施設数は35施設（うち24施設と調査研究委託契約を締結）、症例登録数は136症例となっており、医師主導臨床研究が推進されている。

(診療面)

○ 医師不足地域に配慮した適正な医師派遣の推進

地域における必要な医療提供の確保を目的とした「医師派遣検討委員会」において、島根県が実施している「勤務医師実態調査」による各病院の必要医師数に加え、県内医療機関の診療実績や専門医数等の客観的データを活用した必要医師数の推計値等を勘案した地域医療機関における適正医師数の分析を行い、当該分析結果に基づき医師派遣の妥当性等を審議するなど、医師不足地域に配慮した適正な医師派遣を推進している。

(運営面)**○ 効率的かつ安全に配慮した手術部運営の推進**

高度外傷センター設置による緊急手術の増加への対応、ハイブリッド手術室を含む平成29年度竣工予定の高度外傷センター棟の稼働に向けて、効率的かつ安全に配慮した手術部運営の実現を図るため、手術部への専任教授の配置や看護師8名の増員による体制の強化を図るとともに、祝日における手術実施を可能とした結果、手術部での手術手技算定件数が8,285件（対前年度比14%増）、手術手技請求額が約19億941万円（対前年度比10%増）となっている。

○ 改善目標値の設定と実績検証・評価による経営改善

13項目の病院経営改善目標値の設定や毎月実績の検証・評価を実施するなど病院の運営状況を可視化するとともに、病院執行部と各診療科長との情報共有を高めるための「診療科ヒアリング」、全職員の意識改革を高めるための「病院運営に関する説明会」の実施等により、病院全職員の意識改革を図り、一丸となって病院経営の改善に取り組んだ結果、診療稼働額が約180億6,940万円（対前年度比5.5%、約9億4,232万円増）、収入額が約178億3,984万円（対前年度比6.9%、約11億5,376万円増）となっている。